

2023年度財務諸表・収支計算書

- (1) 貸 借 対 照 表
- (2) 正味財産増減計算書
- (3) 財務諸表に対する注記
- (4) 財 産 目 録
- (5) 附 属 明 細 書
- (6) 収 支 計 算 書
- (7) 収支計算書に対する注記
- (8) 監 査 報 告 書 謄 本
- (9) 監 査 承 認 書 謄 本

貸 借 対 照 表
令和6年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,746,820	45,412,041	4,334,779
立替金	20,328,017	6,199,945	14,128,072
未収金	7,055,291	2,278,747	4,776,544
前払費用	0	0	0
流動資産合計	77,130,128	53,890,733	23,239,395
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	377,934	407,241	▲ 29,307
投資有価証券	199,622,066	199,592,759	29,307
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	70,240,080	64,444,080	5,796,000
役員退職慰労引当資産	34,320,000	32,800,000	1,520,000
基盤拡充積立資産	100,000,000	184,035,408	▲ 84,035,408
運営安定化積立資産	60,000,000	0	60,000,000
周年事業積立資産	6,000,000	4,500,000	1,500,000
減価償却引当資産	82,070,218	82,880,278	▲ 810,060
特定事業開発積立資産	10,021,741	10,021,741	0
アパビシ初積立資産	4,877,910	4,922,276	▲ 44,366
特定資産合計	367,529,949	383,603,783	▲ 16,073,834
(3) その他固定資産			
建物内装設備	6,060,815	8,136,130	▲ 2,075,315
什器備品	6,638,293	9,499,304	▲ 2,861,011
ソフトウェア	21,604,501	28,781,501	▲ 7,177,000
電話加入権	962,200	962,200	0
長期前払費用	2,875,177	3,701,431	▲ 826,254
その他固定資産合計	38,140,986	51,080,566	▲ 12,939,580
固定資産合計	605,670,935	634,684,349	▲ 29,013,414
資産合計	682,801,063	688,575,082	▲ 5,774,019
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,673,102	5,223,939	5,449,163
未払費用	11,473,364	9,101,162	2,372,202
未払消費税	4,652,200	737,200	3,915,000
賞与引当金	5,179,853	5,455,769	▲ 275,916
預り金	1,479,520	1,485,196	▲ 5,676
仮受金	73,004	96,870	▲ 23,866
前受金	21,779,600	24,587,022	▲ 2,807,422
流動負債合計	55,310,643	46,687,158	8,623,485
2. 固定負債			
退職給付引当金	70,240,080	64,444,080	5,796,000
役員退職慰労引当金	34,320,000	32,800,000	1,520,000
固定負債合計	104,560,080	97,244,080	7,316,000
負債合計	159,870,723	143,931,238	15,939,485
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	522,930,340 (200,000,000)	544,643,844 (200,000,000)	▲ 21,713,504 (0)
(うち特定資産への充当額)	(262,969,869)	(286,359,703)	(▲ 23,389,834)
正味財産合計	522,930,340	544,643,844	▲ 21,713,504
負債及び正味財産合計	682,801,063	688,575,082	▲ 5,774,019

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	965,807	784,907	180,900
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,347,003	1,716,586	▲ 369,583
③ 受取会費			
賛助会員受取会費	126,527,000	124,707,000	1,820,000
④ 事業収益			
事業収益	247,181,626	243,360,303	3,821,323
⑤ 雑収益			
雑収益	893,693	4,015,038	▲ 3,121,345
経常収益計	376,915,129	374,583,834	2,331,295
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	18,431,224	18,541,495	▲ 110,271
給与手当	95,710,968	99,157,058	▲ 3,446,090
賞与引当金繰入額	4,658,760	4,965,841	▲ 307,081
退職給付費用	8,161,668	7,554,150	607,518
役員退職慰労引当金繰入額	1,237,432	1,159,620	77,812
福利厚生費	24,082,144	25,441,927	▲ 1,359,783
講師費	42,054,768	44,057,779	▲ 2,003,011
事業実施費	82,030,579	80,716,658	1,313,921
会議費	85,966	43,472	42,494
旅費交通費	2,226,564	1,616,377	610,187
通信運搬費	5,349,693	5,328,289	21,404
減価償却費	11,765,010	10,614,555	1,150,455
消耗備品費	2,154,727	2,154,010	717
修繕費	6,903,547	6,080,227	823,320
資料印刷費	13,042,220	12,996,442	45,778
光熱水料費	1,348,381	1,337,619	10,762
賃借料	33,514,835	33,787,422	▲ 272,587
租税公課	3,864,245	5,649,322	▲ 1,785,077
委託費	1,678,402	1,255,520	422,882
諸会費	1,697,430	1,712,888	▲ 15,458
雑費	3,661,689	3,373,709	287,980
事業費計	363,660,252	367,544,380	▲ 3,884,128

② 管理費			
役員報酬	4,208,776	3,843,505	365,271
給与手当	10,289,752	9,574,552	715,200
賞与引当金繰入額	521,093	489,928	31,165
退職給付費用	912,902	745,290	167,612
役員退職慰労引当金繰入額	282,568	240,380	42,188
福利厚生費	3,129,318	2,927,751	201,567
講師費	560,803	715,036	▲ 154,233
事業実施費	1,377,680	1,088,439	289,241
会議費	11,171	5,003	6,168
旅費交通費	457,488	521,576	▲ 64,088
通信運搬費	471,624	473,175	▲ 1,551
減価償却費	765,622	652,354	113,268
消耗備品費	232,493	235,273	▲ 2,780
修繕費	866,966	795,716	71,250
資料印刷費	255,626	277,225	▲ 21,599
光熱水料費	87,747	82,208	5,539
賃借料	2,181,705	2,076,618	105,087
租税公課	3,210,470	3,213,057	▲ 2,587
委託費	3,679,696	3,606,078	73,618
諸会費	301,661	278,203	23,458
雑費	1,163,220	1,067,536	95,684
管理費計	34,968,381	32,908,903	2,059,478
経常費用計	398,628,633	400,453,283	▲ 1,824,650
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 21,713,504	▲ 25,869,449	4,155,945
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 21,713,504	▲ 25,869,449	4,155,945
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産処分損		747,088	▲ 747,088
経常外費用計	0	747,088	▲ 747,088
当期経常外増減額	0	▲ 747,088	747,088
当期一般正味財産増減額	▲ 21,713,504	▲ 26,616,537	4,903,033
一般正味財産期首残高	544,643,844	571,260,381	▲ 26,616,537
一般正味財産期末残高	522,930,340	544,643,844	▲ 21,713,504
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	522,930,340	544,643,844	▲ 21,713,504

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物内装設備及び什器備品については、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当該事業年度に負担すべき額を計上している。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務（当該事業年度末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法）に基づき計上している。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該事業年度末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	407,241		29,307	377,934
投資有価証券	199,592,759	29,307		199,622,066
小 計	200,000,000	29,307	29,307	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	64,444,080	6,876,000	1,080,000	70,240,080
役員退職慰労引当資産	32,800,000	1,520,000	0	34,320,000
基盤拡充積立資産	184,035,408	0	84,035,408	100,000,000
運営安定化積立資産	0	60,000,000		60,000,000
周年事業積立資産	4,500,000	1,500,000	0	6,000,000
減価償却引当資産	82,880,278	0	810,060	82,070,218
特定事業開発積立資産	10,021,741	0	0	10,021,741
アシアビジネス積立資産	4,922,276	48	44,414	4,877,910
小 計	383,603,783	69,896,048	85,969,882	367,529,949
合 計	583,603,783	69,925,355	85,999,189	567,529,949

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
預 金	377,934	(0)	(377,934)	—
投資有価証券	199,622,066	(0)	(199,622,066)	—
小 計	200,000,000	(0)	(200,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	70,240,080	(0)	(0)	(70,240,080)
役員退職慰労引当資産	34,320,000	(0)	(0)	(34,320,000)
基盤拡充積立資産	100,000,000	(0)	(100,000,000)	—
運営安定化積立資産	60,000,000	(0)	(60,000,000)	—
周年事業積立資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	—
減価償却引当資産	82,070,218	(0)	(82,070,218)	—
特定事業開発積立資産	10,021,741	(0)	(10,021,741)	—
アジアビジネス積立資産	4,877,910	(0)	(4,877,910)	—
小 計	367,529,949	(0)	(262,969,869)	(104,560,080)
合 計	567,529,949	(0)	(462,969,869)	(104,560,080)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物内装設備	64,886,131	58,825,316	6,060,815
什器備品	47,147,946	40,509,653	6,638,293
ソフトウェア	98,495,000	76,890,499	21,604,501
電話加入権	962,200	0	962,200
長期前払費用	5,173,929	2,298,752	2,875,177
合 計	216,665,206	178,524,220	38,140,986

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	178,836,754	164,882,700	-13,954,054
公 債	49,985,338	49,575,000	-410,338
事 業 債	100,000,000	98,465,300	-1,534,700
合 計	328,822,092	312,923,000	-15,899,092

6. その他

(1) 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

イ. 退職給付債務	70,240,080
ロ. 退職給付引当金	70,240,080

③退職給付費用に関する事項

(単位：円)

イ. 勤務費用	9,074,570
ロ. 退職給付費用	9,074,570

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

財 産 目 録
令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	148,359
	預金	当座預金	運転資金として	
		三井住友銀行大阪本店営業部		18,573,460
		三菱UFJ銀行中之島支店		11,081,800
		りそな銀行堂島支店		18,245,946
		普通預金	運転資金として	
		三井住友銀行大阪本店営業部		1,047,470
		関西みらい銀行本町営業部		77,920
		近畿労働金庫本店営業部		20,000
		中之島センタービル内郵便局振替口座		154,650
		中之島センタービル内郵便局通常貯金		397,215
	立替金	立替金	経営幹部交流センター立替等	20,328,017
	未収金	諸事業等未収金	診断指導料等	7,055,291
				77,130,128
(固定資産)	基本財産	当座預金	法人の基礎となる財産	
		りそな銀行堂島支店		377,934
		投資有価証券	法人の基礎となる財産	
		利付国債		149,636,728
		野村証券大阪支店		
		利付公債		49,985,338
		大和証券大阪支店		
	特定資産	当座預金	職員退職給付引当資産	
		りそな銀行堂島支店		35,040,054
		三菱UFJ銀行中之島支店		6,000,000
		利付国債		29,200,026
		SMBC日興証券大阪支店		
	役員退職慰労引当資産	当座預金	役員退職給付引当資産	
		三井住友銀行大阪本店営業部		24,320,000
		りそな銀行堂島支店		10,000,000
	基盤拡充積立資産	利付事業債	過小基本財産等準備積立金	
		野村証券大阪支店		100,000,000
	運営安定化積立資産	当座預金	将来の収支の変動に備えて、安定的に事業を運営するための積立金	
		りそな銀行堂島支店		30,000,000
		自由金利型預金		
		三井住友信託銀行大阪本店営業部		30,000,000
	周年事業積立資産	当座預金	周年事業のための積立金	
		三菱UFJ銀行中之島支店		6,000,000
	減価償却引当資産	当座預金	減価償却資産代替積立金	
		三菱UFJ銀行中之島支店		2,070,218
		自由金利型預金		
		関西みらい銀行本町営業部		10,000,000
		三井住友信託銀行大阪本店営業部		70,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	特定事業開発積立資産	定期預金 近畿労働金庫本店営業部 当座預金 りそな銀行堂島支店	関西経営システムからの 寄付金	10,000,000 21,741
	アジアビジネス積立資産	普通預金 三菱UFJ銀行中之島支店	関西経済連合会からの事 業移管に伴う寄付金	4,877,910
	建物内装設備		事務所内建築付属設備・内 装設備	6,060,815
	什器備品		サーバ・パソコン等	6,638,293
	ソフトウェア		サーバリプレイスに伴う 業務管理システム改修等	21,604,501
	電話加入権		電話加入権	962,200
	長期前払費用		サーバ・パソコン等保守料	2,875,177
固定資産合計				605,670,935
資産合計				682,801,063
(流動負債)				
	未払金	諸事業費未払金	諸事業費未払金	10,673,102
	未払費用	未払給与等 未払社会保険料 賞与引当金に係る社会保険料 未払法人税	締後未払給与等 職員等社会保険料 法人市・府民税	4,807,815 5,751,941 843,608 70,000
	未払消費税	未払消費税	令和5年度未払消費税	4,652,200
	賞与引当金	賞与引当金	上期賞与引当金	5,179,853
	預り金	講師源泉所得税預り金 従業員預り金	 職員市民税等預り金	648,130 831,390
	仮受金	諸事業仮受金		73,004
	前受金	事業収益前受金	賛助会費等前受金	21,779,600
流動負債合計				55,310,643
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職給付引当金	70,240,080
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員退職給付引当金	34,320,000
固定負債合計				104,560,080
負債合計				159,870,723
正味財産				522,930,340

公益目的保有財産の明細

(単位：円)

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の公益目的保有財産	使用事業
特定事業開発積立資産			関西経営システムからの寄付金 10,021,741	公益共通
アジアビジネス積立資産			関西経済連合会からの事業移管に伴う寄付金 4,877,910	人材育成・開発事業
建物付属設備			公益事業用償却資産 5,293,516	公益共通
什器備品			公益事業用償却資産 5,797,885	公益共通
ソフトウェア			公益事業用償却資産 18,869,371	公益共通
電話加入権			公益事業用資産 840,386	公益共通
長期前払費用			サーバ・パソコン等保守料 2,511,179	公益共通
合 計			48,211,988	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,455,769	5,179,853	5,455,769	—	5,179,853
退職給付引当金	64,444,080	6,876,000	1,080,000	—	70,240,080
役員退職慰労引当金	32,800,000	1,520,000	0	—	34,320,000

収 支 計 算 書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

監査対象外

	(Ⅰ)	(Ⅱ)	(Ⅱ) - (Ⅰ)	(単位：円)
科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
Ⅰ. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	966,000	965,807	▲ 193	
②賛助会費収入	125,577,000	126,527,000	950,000	
③事業収入				
経営革新事業収入	61,138,000	47,103,074	▲ 14,034,926	
エコ・イノベーション事業収入	3,279,000	3,872,246	593,246	
雇用開発・労使関係事業収入	31,882,000	23,561,942	▲ 8,320,058	
人材育成・開発事業収入	146,297,000	144,048,794	▲ 2,248,206	
地域交流事業収入	0	5,000	5,000	
診断指導事業収入	32,770,000	21,674,871	▲ 11,095,129	
書籍・手帳販売事業収入	250,000	240,235	▲ 9,765	
その他事業収入	6,100,000	6,675,464	575,464	
③事業収入計	281,716,000	247,181,626	▲ 34,534,374	
④寄附金収入	0		0	
⑤雑収入	2,250,000	2,240,696	▲ 9,304	
事業活動収入計	410,509,000	376,915,129	▲ 33,593,871	
2. 事業活動支出				
①事業活動費支出				
経営革新事業費支出	26,801,000	23,685,597	▲ 3,115,403	
エコ・イノベーション事業費支出	2,699,000	2,663,345	▲ 35,655	
雇用開発・労使関係事業費支出	14,503,000	11,576,392	▲ 2,926,608	
人材育成・開発事業費支出	79,767,000	86,637,378	6,870,378	
地域交流事業支出	7,620,000	6,244,739	▲ 1,375,261	
診断指導事業費支出	16,290,000	9,096,860	▲ 7,193,140	
書籍・手帳販売事業支出	150,000	147,488	▲ 2,512	
その他事業支出	6,885,000	8,208,126	1,323,126	
運営費	2,610,000	2,607,521	▲ 2,479	
①事業活動費支出計	157,325,000	150,867,446	▲ 6,457,554	
②管理費支出				
給与手当支出	135,842,000	128,885,899	▲ 6,956,101	
福利厚生支出	30,600,000	27,211,462	▲ 3,388,538	
退職給付支出	0	3,278,570	3,278,570	
修繕費支出	13,500,000	12,123,616	▲ 1,376,384	
光熱水費支出	1,400,000	1,436,128	36,128	
賃借料支出	35,700,000	35,696,540	▲ 3,460	
会議費支出	200,000	97,137	▲ 102,863	
旅費交通費支出	400,000	345,853	▲ 54,147	
通信運搬費支出	2,500,000	2,193,322	▲ 306,678	
資料印刷費支出	500,000	421,418	▲ 78,582	
租税公課支出	7,500,000	7,074,715	▲ 425,285	
雑支出	6,900,000	8,206,803	1,306,803	
②管理費支出計	235,042,000	226,971,463	▲ 8,070,537	
事業活動支出計	392,367,000	377,838,909	▲ 14,528,091	
事業活動収支差額	18,142,000	▲ 923,780	▲ 19,065,780	
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
基盤拡充積立預金取崩収入	0	84,035,408	84,035,408	
退職給与引当預金取崩収入	0	1,080,000	1,080,000	
減価償却引当預金取崩収入	1,000,000	810,060	▲ 189,940	
周年事業積立預金取崩収入	0	0	0	
アソシアシブ積立預金取崩収入	0	44,366	44,366	
投資活動収入計	1,000,000	85,969,834	84,969,834	
2. 投資活動支出				
退職給与引当預金繰入支出	7,122,000	6,876,000	▲ 246,000	
役員退職慰労金繰入支出	1,520,000	1,520,000	0	
運営安定化積立預金繰入支出	0	60,000,000	60,000,000	
減価償却引当預金繰入支出	8,000,000	0	▲ 8,000,000	
周年事業積立預金繰入支出	1,500,000	1,500,000	0	
アソシアシブ積立預金繰入支出	0	0	0	
固定資産取得支出	1,000,000	810,060	▲ 189,940	
投資活動支出計	19,142,000	70,706,060	51,564,060	
投資活動収支差額	▲ 18,142,000	15,263,774	33,405,774	
Ⅲ. 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	14,339,994	14,339,994	
前期繰越収支差額	12,659,344	12,659,344	0	
次期繰越収支差額	12,659,344	26,999,338	14,339,994	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、仮払金、未収金、未収消費税、前払費用、未払金(設備未払金を除く)、未払費用、未払消費税、預り金、仮受金、前受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2.に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	45,412,041	49,746,820
立替金	6,199,945	20,328,017
未収金	2,278,747	7,055,291
前払費用	0	0
合 計	53,890,733	77,130,128
未払金	5,223,939	10,673,102
未払費用	9,101,162	11,473,364
未払消費税	737,200	4,652,200
預り金	1,485,196	1,479,520
仮受金	96,870	73,004
前受金	24,587,022	21,779,600
合 計	41,231,389	50,130,790
次期繰越収支差額	12,659,344	26,999,338

独立監査人の監査報告書

2024 年 5 月 10 日

公益財団法人関西生産性本部

会長 大 坪 清 殿

さくら萌和有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員

公認会計士 綴木 公子

業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員

公認会計士 松井 年志子

業 務 執 行 社 員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人関西生産性本部の 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの 2023 年事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン I－5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、この監査報告書の日付以前に当監査法人が入手した財産目録のうち意見の対象とされていない部分、及び、この監査報告書の日付より後に当監査法人に提供されることが予定される事業報告及びその附属明細書から構成される。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。また、表明する予定もない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違がある

かどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、この監査報告書の日付以前に入手したその他の記載内容に対して実施した作業に基づき、当該その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

当該その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に

基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人関西生産性本部の 2024 年 3 月 31 日現在の 2023 年事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査承認書

令和6年5月24日

公益財団法人関西生産性本部
会長 大 坪 清 殿

監 事 小 林 利 典 (印)

監 事 山 健 二 (印)

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又これに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

以上